

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 米国の  
反応

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43843">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43843</a>

在米大報告

近藤 外務審議官

北米局長

参事官

秘

北米局長

第6305号(報)

昭和42年8月29日

外務大臣殿

在 下田大使



沖繩問題に關する当地の若手研究

(報告)

(参考) 總理訪米を控へ当地でも色々内心が  
 高まっているが、(1) 若泉教授等が中心となり  
 日本交渉正使、下田大使内閣に於ては、  
 口内世論上良しと、(2) 当地邦人記者連名の中心は  
 交渉及び中心が春の合意に達し、(3) 沖繩の核廃止  
 正使の訪米に於ては、(4) 交渉の中心は補佐官

要	長
英	河内
邊	吉澤
川	中吉
森	山坂
相	山元
中	田
橋	下
熊	須



GA-4

32-6

外務省

→ 今回の小笠原に於ける中工場の再開の件とみても  
夫の報告に内信。

(本文) 最近佐藤總理の訪米、貴大臣の当地出張を  
 控へ沖繩問題の中心が高まっているが、  
 今般米後のアソ産業大学若泉教授、当地駐在  
 某邦字紙支局長、<sup>此</sup> 沖繩の中心人物(英和  
 ニュース) 補佐官が最近、<sup>此</sup> 國務省東亞局長石川 P.  
 LAKEARD が夫の報告(参考)に述べた  
 次のとおりの内容を御参考として報告する。

記

1. 若泉教授

沖繩問題の解決は米側にとり重要な問題と、  
 日本国民の世論の動きもこれに慎重に推進  
 すべきである。これは全くの私見ながら、最も  
 自然な方法に佐藤總理訪米の際に  
 ソン大統領との間に沖繩通過の件を  
 当局間で協定を開始するなどの合意を

GA-4

外務省

帯表、次いで折年頃より中つくと交渉は行ない  
 春に過ぎた頃、<sup>通達の内容</sup>取極めを語び、さしに国会の  
 論議と並行して米側との間に細目(道路、  
 水道その他)を整理す<sup>信(相)当</sup>長期に亘り  
 と予定)を始り、冬のはじめに、国会の議決を  
 も勘察し<sup>本務</sup>有 JAPANESE PRESENCE 工費  
 地に是れ、具体的な経済問題解決を推進す  
 ことと見られると思ふ。故に「核基地」を、今後の  
 2. 某私人記者 <sup>「核基地」の認識がどうあるかは、</sup>  
 当地私人記者仲間のコンセンサスに、米側を  
 総理訪米では、原則論(即ち日本と米の間に、  
 正始めるといふこと)のみで、<sup>結果が</sup>具体的な  
 小笠原の返還(大抵の予定、しかし少々の米側は  
 せつと強いと見られる)であった。交渉は中つくと  
 中つた方が世論を納得せしめ上にかゝるが、

春に於て返還の原則に固執し協定は急ぎ  
 が成立しないと、通達との非難が起  
 ったのではないか、との見方である。而し相立  
 路の記者が「核基地」<sup>内閣と</sup>世論<sup>の動き</sup>  
 米側は<sup>核基地</sup>に使用に、沖縄には核が  
 ありの無いのがウソに似ておくと、国民の  
 間に懸念が起り、米側が謝罪を促された  
 ので、日米とも核の存在の有無は frank に DR  
 に知れしと見られると思つた。  
 3. レターに補佐官  
 交渉の件は昔から日米友好関係の  
 向上に役立っていると、総理訪米の際  
 沖縄小笠原問題で何か前進があったら  
 当然である DESIRABLE だと(2113。右に  
 上の具体的な内容如何にすれば日本の世論を

色を功くこととあり得るつて。米例と比毛良く  
 之の才を「と」思ふつては。右方 陸軍省米  
 本例に  
 に當り、小笠原に力正集中するのたどうか  
 ①に於 變味 過 存 じ 了。 (注: 當方 以上 所 収  
 小笠原に 之 本例 加 力 集中 する かと 變 内 せ  
 とす。 米例 加 DIFFICULTY 加 少 じ 方 7 日 6 日 加  
 と 答 上 上。)

外務審議官

北米局長

参事官

北米課長

秘

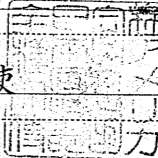
公傳軍配付済

第 636 / 号

昭和 42 年 9 月 1 日

外務大臣殿

在 米 下田大使



沖縄問題 日米米例 従後 比 米 例

英国大佐館 色 内 信

連絡  
 宛先 録  
 長  
 河内  
 吉澤  
 吉岡  
 山坂  
 元  
 川崎  
 中  
 田  
 本  
 橋  
 野  
 澤  
 丸  
 山  
 42.9.1-A

当地英国大佐館 政務部 下 印 担当 米 例  
 1 等 書記 官 は 8 月 31 日 某 案 序 上 付 じ 当 館 色 ( 干 事 )  
 に 対 し 近 來 沖 縄 内 政 加 佐 館 能 理 米 例 と の  
 関 連 公 地 能 加 大 ( 出 上 付 じ 右 方 加 と 極 力 関  
 心 示 し 日 本 例 の 功 七 等 案 内 越 ( 右 方 公 地 年 以  
 遠 直 説 明 の 後 連 じ 米 例 干 事 ( 干 事 ) 加

米側と接觸して得る印象如何と定内せ  
 とし、何分在京英大使館 及び 駐日米大使館  
 へも通報正受せしむるに、米側は突込んた  
 候し、在日米大使館の 見解が、<sup>自らの</sup> 如何に  
 此の 限りでは、次々と、<sup>御意</sup> 述べ、<sup>御意</sup> 行等  
 御意 御意 御意 御意 御意 御意 御意 御意

記

1. 国務省は非常上日本側の立場に同情が  
 深く、色々と意見を述べ、国務省は  
 完全に意思統一が出来ない、<sup>自らの</sup> 文官  
 と法律家と軍人の間、<sup>自らの</sup> 意見  
 正しく合つていない。しかし大體は、  
 現状のまゝに、<sup>自らの</sup> 考えらる。
2. ホワイトハウスの方は 沖縄問題と関連  
 して、日本政府から、<sup>自らの</sup> 東南アジアに

紛争 殺戮 <sup>の場</sup> (いわゆる NON-LETHAL の場合と  
 違ふ所 定内せしむる)、<sup>自らの</sup> 「おぬぬ NON-LETHAL の  
 大衆に、<sup>自らの</sup> あり」と、<sup>自らの</sup> 答へる) 在明確化  
 すべきであるとの 強硬な意見のようである。(自  
 分は、<sup>自らの</sup> QUID PRO QUO と、<sup>自らの</sup> 印象正受  
 すべきであると定内せしむる) 自らの 外交の  
 意味では、<sup>自らの</sup> 20-40 大統領は、<sup>自らの</sup> 今の  
 時代に、<sup>自らの</sup> 味方と協力せよ、<sup>自らの</sup> 自分たちの利益  
 を追求せんとす、<sup>自らの</sup> とは、<sup>自らの</sup> 強硬な  
 2. 沖縄とハートマンの相角を、<sup>自らの</sup> 自らの  
~~自らの~~ 自らの 自らの 自らの 自らの



2. 国務省が上述の如き永年の態度を改めしむるには  
 はつたした時矣り至勢非 在りか 是の要求 1948  
 年一高年事務官に對する反響、その後任者の  
 ワトソン中将との「蜜月」(約半年位極力協力した)、  
 日米側におき、沖繩問題に對する目ざし、二かと  
 ありし所程問題に因り、日米世論の微妙な変化  
 日米側が看取したと、主には日本政府自體の関心  
 の表明(特に外務省北米局の沖繩問題の報告以来)が  
 ありし所程。

3. 軍側が上述の如き態度を變更した速度は極力  
 遅いと云はれ、現に僅々4年前、日本政府の下級  
 官吏が沖繩現地に訪問した事と云ふ一  
 各省庁間の連絡会中、五箇ヶ程の大問題で、  
 以て、主として板村北米領土首席事務官(現課長)が  
 1964年秋訪米に始り、沖繩関係者と非公式に

接觸したと、軍側と会中、引張り出す二と日米側  
 難を伴ひ、かつ日米側と会つたときの軍人等の神経  
 是れが DEFENSIVE 態度を以て、日米側を徴した。  
 4. 軍側の反日米省の中心は、沖繩施政を担う  
 陸軍省の、長年主管部局として、<sup>加載</sup> 殆ど担うた  
 揮つた同省民政部(CIVIL AFFAIRS DIRECTORATE、<sup>並</sup>並  
 組した)は担当官 <sup>(注)</sup> ~~は~~ 同省日米保衛  
 電話すしと云ふ拒否した位であった。同省の幹部  
 は沖繩に何の関心(陸軍省問題を除く)もな(民政  
 部は悉く切り置かれた。)(亦し1964年半年迄  
 ありし如何なる理由か、エール陸軍長官が  
 線に態度を改め、沖繩問題に對する高次の政策的  
 觀察を求めし必要を感じ、二つは、11ヶ担当次官  
 代理として、<sup>(注)</sup> ストマン(同省の陸各局係長  
 植田担当現官補代理の兄)にその授意を命じ







如代以上の人物に意外に誘遷に居り、自衛との  
 関係が甚(行にいたる)は、少しも異分が  
 甚(右) — 日露台内起(軍に)相当局に  
 首の内の起(右) — 夫(に)計自防破(右)有る  
 本示(と)か(ま)い、(と)格指) 右(に)国防(大)学(に)  
 諸(道)に(来)る(学)生(の)中(に)も(意)外(に)自(衛)に(信)用(に)  
 いた(る)者(が)多(く)、(二)は(も)何(に)か(路)線(の)留(り)が  
 必(ず)と(思)う。

極秘

公 信 写

米北至急情報(№624) 至情係受9/4 配布9/6

第6418号

昭和42年9月5日付(9.8)受

外 務 大 臣

在米 下田大使

沖縄問題をめぐる国務省と軍との関係に  
関する回顧と展望(旧国務省日本部員談  
報告)

(要旨) ここ数年間の変わり様は「隔世の感」  
ありとして、(イ)当初の国務省の無気力と陸軍  
省の独善、(ロ)国務省の態度の変化とエールズ  
陸軍長官、故マクノートン次官補を中心とす  
る陸軍・国防両省の考え方の転換、(ハ)以上の  
理由として特に転機はないが日米両政府の努  
力及び日本国内世論の発展があずかつたこと、  
(ニ)今後は軍側、政府側最高幹部のみならず大  
佐クラスの俊秀軍人の説得が一つの課題なる  
べし、とのビートリー及びキヴンスの内話。

(本文) 国務省前日本部次長ビートリー(現

外務省

極秘

公 信 写

2

在国防大学研修中)及び元部員ギヴンス(現  
在原子力委員会事務局)はこのほど沖縄問題  
に関するここ数年の軍と国務省との関係の回  
顧及び今後の展望として要旨下記のごとく  
館員に述べた趣、何等ご参考までに報告  
する。(両人の立場もあり取扱いにご留意願  
いたい。)

記

1. 顧ればまさに「隔世の感」で、1963年  
(頃と記憶する)国務省当局が「沖縄問題は  
日米の対立ではなく友好協力関係の枠内で解  
決さるべきである」との文書(部内限)  
を作成した際、軍側の驚愕と反感は意外なほ  
ど強かつた。それまでの国務省の態度は「陸  
軍は沖縄で若干失策をやっているが、これは  
国務省の容喙すべき事項ではない」というも  
のであり、他方軍側にとつて沖縄は国防上の  
重要性にかんがみ国際条約で保証された「独  
立自由の天地」であつた訳である。

外務省

2. 国務省が上述のごとき永年の態度をかえるに至つたはつきりした時点ないし動機はないが、色々の要素、例えばキャラウェー高等弁務官に対する反発、その後任者のワトソン中将との「蜜月」（約半年位極めて協力的であつた）、日本側における沖縄問題に対する目ざめ、これとあわせて防衛問題に関する日本世論の微妙な変化を米側が看取したこと、さらには日本政府自体の関心の表明（特に外務省北米局への沖縄事務の移管以来）があげられる。

3. 軍側が上述につれて態度を変更した速度は極めて遅々としていた。現に僅々4年前日本政府の下級官吏が沖縄現地を訪問するようなことまで一々各省庁間で連絡会議を開く程の大問題であつた訳で、また枝村北米課主席事務官（現課長）が1964年秋訪米して始めて沖縄関係者と非公式に接触したとき、軍側を会議に引張り出すこと自体困難を伴い、か

つ日本側と会つたときの軍人等の神経質かつDEFENSIVEな態度もよく事態を象徴していた。

4. 軍側の反国務省の中心は沖縄施政を担当する陸軍省で、長年主管部局としてほとんど独裁的権力を揮つた同省民政部（CIVIL AFFAIRS DIRECTORATE 最近改組された）は担当官レベルでも国務省日本課員と電話することさえ拒否した（いわゆる「問答無用」位であつた。同省の幹部は沖縄に何ら関心（純軍事的問題を除く）はなく民政部に委せ切りであつた。しかし1964年半ばより末にかけて如何なる理由からかエールズ陸軍長官が徐々に態度をかえ、沖縄問題をより高次の政策的観点よりみる必要を感じ、このためパナマ担当次官代理たりしジョン・ステッドマン（国防省国際安全保障局極東担当次官補代理の兄）にその検討を命ずるとともに、次第に人材（「ス」次官代理の後任者ホルト及び往信政第4367号-6月9日付-のスーパー陸軍大佐を含む）

二極秘

公 信 写

5

を集め民政部の上においてその独走をチェックせんとするに至つた。

5. 陸軍省のさらに上部機関たる国防省はこの間ほとんど動いていながつたが、これは沖縄は「陸軍の問題」として軽視していたこと、従つて日本担当官レベル(往々にして海軍出身で沖縄に興味なし)に放置されていたことによるものである。ところが沖縄問題が段々大きくなるにつれてマクノートン国際安全保障担当国防次官補(故人)は関心を示すとともに、陸軍同様高度の国防政策問題としてこれを検討することを命じた。ここにおいてステッドマン次官補代理(上記「ス」の弟)自ら興味をもつて研究するとともに、部外よりハルベリン・ハーバード大学教授が新設の政策企画部長として迎えらるゝに至つた次第である。ところがたまたま昨1966年春國務省が国別部長(COUNTRY DIRECTOR)制度をとつた頃国防省の日本担当官が事務官レベル者

外務省

二極秘

公 信 写

6

に若返つたため、スナイダー日本部長はこれを相手とせず直接ステッドマン次官補代理やリーモス極東部長(海軍少将)と交渉をもつようになり、沖縄問題が直接国防省幹部、ひいてはマクナマラ長官のところに行く体制となつたものである。なお「ス」部長が前任者フィアチー元東ア局長に比べ性格的に国防省側と合つたことも一つの要素であつた。(もつともマクノートンの後任者のワーネッキー新次官補は地域担当部の格上げ強化を考えているらしく、この体制も変わるかも知れない)

外務省

6. 以上これを要するに「時代の流れ」の威力を示すものであるが、国防省にせよ陸軍省にせよ最高幹部が本問題に興味を持つに至つた裏には、國務省の啓発活動のほか在ワシントン日本大使館の目立たないがたゆまざる動き、特に武内大使の米政府首脳に対する働きかけ及び政務担当者のペンタゴンとの接触の努力が貢献したことは事実である。今や沖縄が「時の問題」となつていただけにこれからの動き方は國務省も日本側もより一層工夫努力をしなければならぬと思う。

7. (当方より如何なる動き方と思うかと質問せるに対しビートリーより)

(1) たとえば国防大学で接触する大佐、中佐級の陸海空軍の将校学生をみると、自分らが苦心して日本や沖縄問題につき啓蒙したタイプの軍人とまた違つた思考形式を持つていることを痛感する。たとえばヴェトナムの前線指揮官から帰つたばかりの者な

ど意外に考えが深くバランスがとれているが、それでも沖縄基地について絶対に米国以外の手に渡してはならない、特に日本に施政権を返したら基地は使いものにならなくなると真剣に憂え、海軍、空軍、海兵隊の者もこれに賛成している。彼らは一様になぜ國務省は米国の国防上の利益を無視するのか、また「マクナマラの一党」(彼らは国際安全保障局のいわゆる文官の「秀才」及びこれに従う軍人、をかくの如く称している)はなぜこれに易々諾々と従つていいのかと疑問に思つている。彼らは大佐級にすぎないが軍部内の俊秀でありその考えは相当代表的だと思ふ。

(2) 従つて沖縄問題につき大統領、国防長官、統合参謀本部等最高レベルで対日返還につき決定をしても、さらに軍の大きな層に対してこれを"SELL" する努力をしないと、色々実施面で支障が起りひいては事態の悪

極秘

公 信 写

9

化を来さないとも限らない。従つて自分(ピートリー)としては明らさまに軍部に宣伝するよりはこれとの衝突をさけつつ、徐々にマスコミその他の面で、日本は真の意味で米国の同盟者であり東亜の平和と安定に対する米の努力を支援している、しかもこれは日本自身の利益からそうしているとの印象を与えて行くのがここ当分必要と思う。

- (3) (ギヴンスも同意の上、第2次大戦中の反日宣伝は40代以上の人間に意外に根強く滲透しており、日本との関係が旨く行っている間はよいが、少しでも具合が悪くなると——国家的な問題でなく単に事務当局担当官レベルの問題でも——すぐに対日強硬的な反応を示すことが多い、と指摘。) なお国防大学に講演に来る学者の中にも意外に日本を信用していない者が多く、ここでも何らかの啓発的努力が必要と思う。

外務省

極秘

公 信 写

10

配布先

大臣、事務次官、外務審議官、外務審議官、  
官房長、官総、文、E、資長、調、資  
亜長、北、東、米長、参、北、保、欧長、  
経長、条長、参、条、規、国長、参、政、  
情長、参、南連事務所

米、国連、ニューヨーク、英、仏、中華民国、  
大韓民国、フィリピン、タイ、ヴェトナム、  
ニュー・ジーランド

外務省



次長 秘書 北米局長  
 参事官  
 米課長

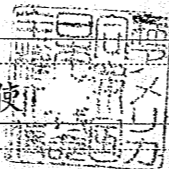
秘

政第 7325 号

昭和42年10月19日

外務大臣殿

在 米 下田大使



沖縄問題に関するマーチン元政治

顧問の所感

(要旨) (イ) 施政権返還問題は WHEN でなく HOW がポイントで、なれ崩れの的なものでなく、時向をみてキチンとした協定を作った上、拳に実施すべきである。(ロ) 基地の「脆弱性」は相当誇張されている。(ハ) 沖縄人は、実は「三枚舌」を使う位複雑、かつタフな性

GA-4

外務省

3706

特達  
 函送  
 配  
 配

要処理
首席参事官
参事官
渉外課
漁業課
航空課
科学協力課
連絡調整課
調査課
カナダ局庶務



格の持主で、そのイメージは相当誤り伝えられている。(ニ) 日米間の協力の飛躍的な向上が自分の在任中の収穫である、との内話。

(本文)

元沖縄高等弁務官政治顧問 JAMES V. MARCHIN は近く在豪州米大使館参事官(政務)に転出を控え当地滞在中のとき、このほど館員(千葉)に対し、自分は夏に沖縄を離れ最近の日米間の折衝等について全然関与していないかと前置きの上、要旨次の如く述べた趣。なお、沖縄県民等の卒直を批判等もあり取扱いには御留意願うたい。

1. 沖縄施政権対日返還問題はもとより日米友好協力の枠内での解決でなくてはなら

GA-4

外務省

す、日米対立(特にサイポラスの「エ」ミス)斗争  
 又は最も悪い)では解決がありえないか、  
 問題はWHENというよりはHOWである。施  
 政権の存し崩しの乃至積み上げ返還論<sup>2</sup>  
 如く、日米による行政権の分担を前提とする  
 ものは基地の機能維持をも含め施政権が  
 一つのINTEGRAL WHOLEであるという観点  
 から実行不可能だ<sup>1</sup>と思う。また、先島分離  
 返還論も同様である。私見た<sup>1</sup>が日米双方  
 が篤と時間をかけて協議検討して、双方  
 の義務と権利とを明確に規定した取極を  
 作成(してす)かり体制を整えた上一拳に  
 施政権を返還すべきだ<sup>1</sup>と思う。

2. 沖縄基地の脆弱性がよく米側にお  
 て口にされるが、これは朝鮮戦争時代の本

土の火焰ヒン斗争が米軍人にDEEP IMPRE-  
 SSIONを与えたことに起因する一種の恐怖症  
 に基づくもので、相当誇張されていると思う。  
 成程沖縄は基地と民間地帯が入り組み、電  
 力、水道その他を共通にしているのでもや  
 サホタービュの危険は大きいが、いさ本気に  
 戦時警戒体制をすれば充分基地の安全  
 が保護されると思う。問題は米軍と云々とも  
 政治的理由で峻厳な警備体制を存か存か  
 とりえないという点で、これは上述の日米協  
 定がカバーすべき点の一つであろう。なお、  
 時々サイポラス島の例を引いてサホのみが  
 ケリラ戦の恐れを指摘する人もいるが、一部  
 を翼がけわ上って毛利口な、かつ無理な(な  
 い性質の沖縄人大衆はこれに組せず、散発

的存ものに終ると思ふ。

3. 沖縄人の性格は複雑であるが、基本的にはその特別の歴史から来る本土との異質感、或いは独立感というものが根底にあると思ふ。

この点では米国のテキサス人に似ているが、テキサス人がこれをあらわに表し、むしろ自慢さしているのに対し、沖縄人は実に巧妙にこれを隠しており、これが彼らの最大特色だと思ふ。アンガ-高等弁務官は着任に際し、自分に「沖縄人の言うことは信用できないか」と尋ねたので「普通の国民は二枚舌を使うが、沖縄人は三枚舌 - 対米、対日及び自分ら同士で - も使う、と答えた経緯があるが、彼らはかつての中国と日本との谷間でも暮した体験から、米国と日本の双

方を利用すべく努力しており、また成功している。沖縄人のイメージは温和しく弱気で、他人の戦争に踏みこまれた哀れな人々というものが、その本質はむしろあらゆる困難に耐えぬくタフネスとその真意を隠す生活技術であると思ふ。また戦争中の苦しみも自分らが客観的に冷く見れば、広島、長崎はいうに及ばず、東京や横浜の市民に比べてもそんな悲惨な状態ではないかと思ふ。沖縄の政治家もこの性格を反映して非常にTRICKYで、松岡主席がその典型だが、西銘那覇市長一人を除いては言うに足る人物が多いと思ふ。この指導者不足の点が最大の戦争被害の一つだと思ふ。

4. 沖縄をめぐる日米間の協力は日米協議

委員令存といかあすかして自令の三年間の在  
 任中飛躍的に向上し、一年前は秀えられもし  
 なかったことが今当然事として両国間でテ  
 スカスされているのは驚くばかりであるが、  
 在任中の最大の収穫はこの進歩ぶりである  
 と思う。その原因は色々あるが、日本経済の  
 発展に伴う日本の国際的地位の上昇、  
 中共の脅威感の増大及び日本に於ける  
 防衛意識の向上がその根底にあると思  
 う。自令はかかる体験から沖縄問題の  
 解決について基本的には樂觀しており、  
 決して日米が相<sup>封</sup>を運命づけられた  
 「カリリア悲劇」とは思わぬ。

秘密表示(未印)

秘  
無期限

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2	1	5
付			
属			

発送日 昭和44年10月3日  
 処理日  
 発信 タイプ 検査

文書課長

公 信 案 (分類)

公 信 番号 米北1合 第 2604 号 公 信 昭和 44年 10月 3日 日付

大臣	主管	起案 昭和44年10月2日
政務次官	アメリカ局長	起案者 吉川 電話番号 445
事務次官	参事官	
外務審議官	北米第一課長	
外務審議官		
官房長		
協議先		
受信者 在野黨 日米経済関係委員会 日本政府代表 、 日本政府沖縄事務所長	発信者 夏知大臣	
写送付先	(希望発送日)	
件名 沖縄問題に用いた AFL-CIO 程東担当 部員の発言について		

米北1令第2604号

昭和44年10月2日

外務大臣

沖縄問題に関するAFL-CIO 駐東

担当部員発言について

去る9月29日在米大使館員がAFL-CIO  
ゴードン・J・杜東担当部員より聴取した  
諸問題のうち、沖縄関係部分に関する  
発言要旨下記のとおり報告越したるを、  
参考までに通報す。

記

沖縄問題に関するAFL-CIOは  
従来から、沖縄がもともと日本の領土  
であり、できる限り早く日本に返還する  
ことが必要であると、立場をとっており、  
その態度は今も変わっていない。しかし、  
日本はそれのみならず、経済発展を続け、個人  
当り国民所得は世界で20番程  
度の位置にあると、米国の肩を並べ、  
有数の工業国に発展していく。それと  
して、日本は、その経済発展に息合った  
アジアの安全と平和に、関心を高くして、  
強く期待していく。

もちろん日本は唯一の原爆被爆国  
であり、しかも憲法に何種の制約も  
あることは十分承知している。日本政府は、

沖縄の基地問題に因り、本土並みに主張するのには理解できない。しかし、高度成長を続ける日本は、沖縄の返還と由近にあり、PDPの安全と平和の面から自主防衛の観念を一般に強めることは、決して水水水水の方をふしつたつもりはないが、客観的にみて必要と考えている。  
 水水水水 納税者の立場からすると、沖縄はもとより、日本全土から米軍基地をなくし、軍隊を撤退させることを最も望ましくと考えている。戦争で最大の傷手を受けるのは水水水水労働者であり、その家族であり、一刻も早く共産主義の脅威を排除し、少壮な戦争

早期終結を願っていることは、日本の労働者は全く同様である。  
 沖縄は水水水水2年中に返還されることを確信するが、これは契機に、日本はPDPによる安全と平和のため、政府は一層努力することを AFL-CIO とし、期待するものである。  
 本信送付先  
 日米協議内委員会日本政府代表  
 日本政府沖縄事務所長

秘密表示(未印)  
**秘**  
無期限

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2	1	3
付			
属			

発送日 昭和44年10月3日  
処理日 3日  
発信 タイプ 検査

文書課長 (分) 公 信 案

公信番号 米北1台第 2603号	公信日付 昭和 44年 10月 2日
大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 廳 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長
起案 昭和 44年 10月 1日 起案者 吉川 電話番号 444	
協議先	
受信者 総理府特別地域連絡局長 自治省 自治局長	発信者 アメリカ局長
写送付先	(希望発送日)
件名 沖縄問題に関するAFL-CIO 桂東担当 部員発言について	
GA-2	2 189 務省
回覧番号	

米北1台第2603号  
昭和44年10月2日

外務省アメリカ局長

沖縄問題に関するAFL-CIO 桂東  
担当部員発言について

去る9月29日在米大使館員からAFL-  
CIO ゴールドバーク桂東担当部員より聴  
取した諸問題より、沖縄関係部分は  
関する発言要旨下記のとおり報告越した  
こと、御参考までに通報します。

記

GA-4

外務省

沖縄問題に因りては、AFL-CIOは  
 従来から、沖縄がもとより日本領土  
 であり、そのため早く日本に返還すべ  
 きこと必要であるとの立場をとっており、  
 その態度は今も変わっていない。しかし  
 日本は未だにその経済発展を続け、個人  
 当り国民所得は世界では約20番程度  
 の位置にあるものの、米国の肩を並べた有  
 数の工業国に発展している。ゆえに  
 12月、日本はかかる経済発展に見合っ  
 て、PDPの安全と平和に信心を高めること  
 強く期待している。  
 また、53年日本は唯一の原爆被爆国  
 であり、その憲法には81種の制約が  
 あることは十分承知している。日本政府は

沖縄の基地問題に因りては、本土並みに主張  
 するよりも理解すべき。しかし、高度  
 成長を続ける日本は、沖縄の返還を南  
 近に求め、PDPの安全と平和の面から  
 自主防衛の観念を一般に強めること  
 決してゆめゆめの考え方を示さなければ  
 ならない。客観的にみて必要と考えている。  
 ゆえに、納税者の立場からすると、沖縄  
 はもとより、日本本土から米軍基地をなくし、  
 軍隊を撤退させることは最も望ましく  
 考えている。戦争で最大の犠牲を負った  
 9月、ゆめゆめ労働者であり、その家族で  
 あり、一刻も早く共産主義の脅威を  
 取除き、ウレトラン戦争の早期終結を願  
 っていることは、日本の労働者と全く同様



である。

沖縄は、1955年2年中に返還される  
ことが確信される。この契機に日本が  
PDPにおける安全と平和のため、なお  
一層努力すること、AFL-CIOと二期  
待するものである。

本信送付先

総理府特別地域連絡局長

宮崎県宮崎市長